

2024年8月5日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2024年8月5日の
ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド（Bコース）の
基準価額の変動について

2024年8月5日、ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド（Bコース）の基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	2024/8/2の 基準価額	2024/8/5 の基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Bコース（為替ヘッジなし）	13,716円	12,969円	▲747円	▲5.45%

【市場環境】

マーケット指標	2024/8/1	2024/8/2	騰落率
米国中小型株式指数（ラッセル 2500 指数、税引前配当込み、米ドルベース）	3,683	3,572	▲3.04%

為替レート（対円）	2024/8/2	2024/8/5	騰落率
米ドル	149.52	145.47	▲2.71%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2024年8月2日の米国中小型株式指数は、下落しました。同日発表された7月の米雇用統計は、非農業部門の雇用者数（前月比）が市場予想を下回った一方、失業率は4.3%と前月（4.1%）から上昇しました。市場参加者は、雇用の拡大が緩やかになっても失業率が跳ね上がらないという楽観的なシナリオを描いていたなかで、市場予想を下回る雇用統計の内容を受け、米国景気が想定以上に減速するとの懸念が強まりました。また、7月30、31日のFOMCで米連邦準備理事会（FRB）が政策金利の据え置きを発表した直後の雇用統計の発表であったため、市場参加者は急速にリスク回避に傾き、株式などのリスク資産を売却しました。さらに、人工知能（AI）関連やハイテク企業など、決算で業績や見通しがさえなかった個別銘柄にも売りが広がりました。

外国為替市場では、日米金融政策の方向性の違いから円高・米ドル安が進みました。日本では、日銀が7月31日の金融政策決定会合で追加利上げを決めた一方、米国は上述の要因から景気の先行きの警戒感が広がり、長期金利が大幅に低下しました。また、FRBが9月に利下げを開始するとの観測が一段と高まっていることから、日米金利差の縮小を見込んだ円買い・米ドル売りの動きが進みました。

当ファンドの組入銘柄では、ビーコン・ルーフィング・サプライ（資本財・サービス）、ダイオーズ（情報技術）、オリオン（素材）などの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。



【今後の見通しおよび運用方針】

中小型株式市場は、ここ数年、コロナ禍や地政学リスクなどが続く中で広がった、リスク回避的な投資家心理に大きな影響を受けてきました。全体としては比較的底堅い企業収益を維持しているにも関わらず、大型株式と比較した相対バリュエーションは、歴史的な低水準まで低下しています。これは、中小型株式の株価とファンダメンタルズが乖離していることを示唆しています。2024年7月には、トランプ大統領候補の躍進により、同氏の勝利を見込んだ「トランプ・トレード」が活発化し、大型グロース株式から中小型株式へ資金がシフトしました。今後、企業収益が改善する兆しが確認できれば、相対的にバリュエーションが魅力的な中小型株式に資金が向かう動きが続く可能性もあります。

ファンドの運用においては、幅広い個別銘柄を丹念に調べ上げ、真に魅力ある銘柄を選別するボトムアップの投資手法が大型株式にも増して重要と考えられます。今後の視点の先に利下げが視野に入ろうとも、当面は高金利が長期化する見通しの中で財務状況がそれに耐えうるか、米国内の消費は今後も堅調さを維持できるのか、一方、米中对立に根差し、政策面の支援を受けた生産拠点の米国内回帰やインフラ整備などの恩恵をいつ享受できるのか、大統領選の行方とその影響といった個別テーマに基づく視点と、個別銘柄の良し悪しの判断を結び付け、真の勝者を見つけ出す所存です。

引き続き、当ファンドでは大きく成長する潜在性を有する一方、相対的に値動きが大きい傾向がある玉石混交の米国の中小型株式市場において、一般的な知名度が低く、リサーチも及びにくいものの、成長力やファンダメンタルズの堅固さ、バリュエーションなどの観点で有望と見込まれる銘柄を、長期に渡る運用実績および米国有数の運用残高を有する弊社の中小型株式の専門チームによる独自の知見と企業調査力を活用して発掘することに邁進します。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。



投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSE グループ」）。著作権は LSE グループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定の LSE グループ企業の商号です。「Russell®」は関連する LSE グループ企業の商標であり、他の LSE グループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSE ラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連する LSE グループ企業に帰属します。LSE グループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連する LSE グループ企業の書面による明示的同意なしに LSE グループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSE グループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202408-3767662